

# 法人名 (一財)山梨県地場産業センター

公益法人用

## 【法人の概要】

代表者名	上原 勇七		所管部(局)課	観光部観光プロモーション課		
所在地	山梨県甲府市東光寺3-13-25		電話番号	055-237-1641		
ホームページURL	http://www.kaiterasu.jp/		E-mailアドレス	info@kaiterasu.jp		
資本金(基本財産)	30,000	千円	設立年月日	昭和59年1月10日		
主出資者等	出資順位	出資者名等		出資額		出資比率
	1	甲府市		10,039	千円	33.5 %
	2	山梨県		10,000	千円	33.3 %
	3	山梨県水晶宝飾協同組合		2,100	千円	7.0 %
	4	北杜市		508	千円	1.7 %
	5	甲府商工会議所		500	千円	1.7 %
	6	(一社)山梨県機械電子工業会		500	千円	1.7 %
	7	山梨県家具工業株式会社		500	千円	1.7 %
	8	山梨県ニット工業組合		500	千円	1.7 %
	9	山梨県ワイン酒造組合		500	千円	1.7 %
	10	南アルプス市		452	千円	1.5 %
		出資その他	18 団体(者)		4,401	千円
	その他				千円	0.0 %
	合計		30,000	千円	100.0 %	
設立経緯等	<p>地場産業に関する新製品、新技術、デザインの開発や地場産業の普及促進を積極的に推進することを目的とし、昭和60年9月に開館した。 ワイン、水晶、印伝など21業種にもよぶ地場産業製品の展示即売および貸会議室の運営を行っている。</p>					

## 【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)			
		H25年度	H26年度	H27年度	
事業1	山梨県域の地場産品の展示即売	山梨県内の地場産品(ジュエリー、印伝、ワインなど)の展示即売および販売促進	4,073	3,377	4,118
事業2	施設の維持管理運營業	貸しホール、会議室、展示販売場、レストラン施設などの維持管理運営	108,107	116,087	113,143
事業3	地場産業まつりの開催	地場産品の普及促進を目的とした地場産業まつりの開催(年2回:9月、2月)	6,178	8,131	8,119

## 【組織】

年度	平成26年度					平成27年度					平成28年度				
	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他
4月1日現在の人員															
役員等	理事(常勤)	1				1				1	1				1
	理事(非常勤)	3				3				3	3				3
	監事(常勤)	0				0				0	0				0
	監事(非常勤)	2				2				2	2				2
	評議員	8				8				8	8				8
計	14	0	0	0	14	14	0	0	0	14	14	0	0	0	14
職員	管理職	0				0				0	0				0
	一般職員	0				0				0	0				0
	臨時職員	25				25	26			26	23				23
	非常勤職員	0				0				0	0				0
計	25	0	0	0	25	26	0	0	0	26	23	0	0	0	23
プロパー職員の年齢構成(H29.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計				平均年齢		平均年収	
	男性							0	役員				(千円)		
	女性							0	常勤				(千円)		
	合計	0	0	0	0	0	0	0	職員				(千円)		

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
正味財産の状況	基本財産等運用益	7	167	167	0
	受取会費・受取寄付金	0	0	0	0
	受託事業収益	400	0	0	0
	自主事業収益	118,143	126,255	126,519	264
	受取補助金等	10,772	9,502	5,134	△ 4,368
	その他の収益	13,474	13,686	14,569	883
	経常収入 計	142,796	149,610	146,389	△ 3,221
	事業費	10,251	11,509	14,029	2,520
	うち人件費	0	0	0	0
	管理費	113,788	127,190	123,582	△ 3,608
	うち人件費	43,847	46,280	46,635	355
	経常支出 計	124,039	138,699	137,611	△ 1,088
	当期経常増減額	18,757	10,911	8,778	△ 2,133
	経常外収入	0	0	0	0
	経常外支出	297	245	194	△ 51
	当期経常外増減額	△ 297	△ 245	△ 194	51
当期一般正味財産増減額	18,460	10,666	8,584	△ 2,082	
当期指定正味財産増減額	△ 18,340	△ 11,891	△ 11,818	73	
正味財産期末残高	834,212	827,853	810,366	△ 17,487	

(単位:千円)

項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
財務状況	流動資産	51,492	50,272	58,123	7,851
	固定資産	829,731	820,475	796,493	△ 23,982
	資産 計	881,223	870,747	854,616	△ 16,131
	流動負債	30,345	29,561	34,250	4,689
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	16,667	13,333	10,000	△ 3,333
	うち長期借入金	16,667	13,333	10,000	△ 3,333
	負債 計	47,012	42,894	44,250	1,356
	正味財産	834,211	827,853	810,366	△ 17,487
	うち基本財産への充当額	30,000	30,000	30,000	0
うち特定資産への充当額	0	0	0	0	

(単位:千円)

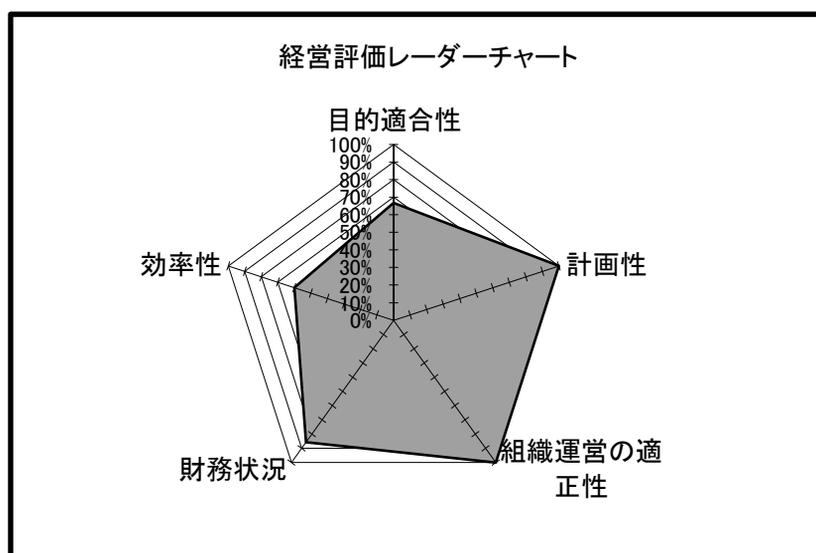
項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	4,949	1,573	2,070	497
	補助金 計	4,949	1,573	2,070	497
	人件費委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	0	0	0	0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	4,949	1,573	2,070	497
	県の財政的関与の割合(%)	3.5	1.1	1.4	0
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	観光・地場産業振興支援事業費補助金(「地場産業まつり」、「じばさんDAY」、「観光振興事業」に対する補助) 2,069,862円
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	8	66.7%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	12	12	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	12	12	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	56	48	85.7%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	20	12	60.0%
合計		21	112	92	82.1%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	財団の設立目的に沿って事業を進めるとともに、時代のニーズや顧客の変化に合せたあり方を検討し、事業展開を行っている。
計画性	平成25年度に組織変更をし、一般財団法人として出発した。中期目標を定め、業績を日次・月次により分析し実行している。
組織運営の適正性	組織統合により、職務の幅に柔軟性を持たせ職員個々の多機能化を図っている。
財務状況	支出削減を図りながら、なお一層の増収を目指すことで安定的な財源確保に努める。
効率性	管理費の削減、貸室利用率の向上について、なお一層の努力を行っている。また、誘客のためのイベント等を積極的、効率的に実施する。
総合的評価	県外観光客の誘客に努めるとともに、県内顧客のリピーター化を目指し、販促を含めた積極的な対策を講じることで安定した経営を行うことができると考える。



対応策	<p>地場産業及び観光の拠点として、創意工夫を凝らした取り組みを展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・誘客に向けた話題性のある事業の実施とPR（季節や消費者ニーズに合せたイベントの実施、県内地場製品の開拓）</li> <li>・貸室事業の収益向上（ホームページを活用して空室情報を迅速に周知、使用準備や片付けのサービスを一層徹底し稼働率を向上）</li> </ul>
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	財団の設立目的である地場産業の健全な育成を図るため、地場製品の展示即売などの事業や、消費者・企業などそれぞれのニーズに合わせた事業展開を適切に行っているほか、観光振興の拠点としての役割を果たしている。今後は、目標の達成に向けて、組織一体で取り組む必要がある。
計画性	一般財団法人として新たに策定した中期計画に対して、適確な日次、月次の業績分析を行っているが、引き続き分析結果に基づく、効果的・効率的な業務運営を実践する必要がある。
組織運営の適正性	決算書作成や監査等には税理士などが関与する体制になっており、また、法人内での意思疎通やリスク管理が実践されていると認められる。さらに、財務情報等をホームページに掲載するなど、外部に対し法人運営に関する情報を積極的に公開している。
財務状況	財務状況は安定しているが、引き続き売上高の向上を目指すため、効果的・効率的な事業を実施する必要がある。
効率性	売上高や貸館の利用率の向上に努めるとともに、管理経費の削減について不断の努力をしてみたい。また、県内唯一の地場産業センターであることを活かしたイベント等を積極的に実施する必要がある。
総合的評価	平成27年度をもって県からの財政支援が終了することから、より一層の経営安定化を図るため、地場産業及び観光振興の拠点として、創意工夫を凝らした積極的な事業を展開する必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p><b>A</b></p> <p>得点率 80%以上 かつ 警戒指標なし</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p><b>B</b></p> <p>得点率 70%~80% または 警戒指標が1</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p><b>C</b></p> <p>得点率 60%~70% または 警戒指標が2</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p><b>D</b></p> <p>得点率 60%未満 または 警戒指標が3以上</p> </div> </div>
※ ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度は、黒字決算であったこと、長期借入金の返済が計画どおり進んでいることなどから、財務状況、効率性の評価が改善し、A評価となった。</li> <li>・関係機関との連携による新たな集客活動や、経費の削減に積極的に努めるなど、自立した経営に向け取り組みを行っている。</li> <li>・県からの補助金が平成27年度で終了したことや、今後、施設の老朽化に伴う修繕費の増大など費用の増加も見込まれることから、引き続き、誘客・集客力のあるイベントの開催や貸し館利用率の向上による収益の拡大に努め、安定した財政基盤の構築に取り組んでいく必要がある。</li> </ul>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> <li>・他県の地場産業センターとの連携を強化し、それぞれのイベント時に相互に商品を提供することで、集客力を高めるとともに、本県地場産品を県外へもPRしていく。</li> <li>・関係機関と連携し、県外の観光業者を訪問したり、商談会に積極的に参加し、施設のPR活動に努めていく。</li> <li>・貸し館による収益向上を図るため、空き室情報の発信を迅速に行うほか、会議用備品を充実させ、サービスの向上に取り組んでいく。</li> <li>・費用対効果を職員全体が意識し、管理経費の一層の削減に努めるとともに、必要な施設の改修を行うなどメリハリのある投資を行っていく。</li> <li>・経営計画に沿って、安定した施設運営に取り組んでいく。</li> </ul>
--